

【基本方針】

- 中期方針の中間年度として、各事業の質を高めるため、事業の「目的」を常に意識し、部署間連携を深めることにより事業のスピードを上げて、確実にPDCAを回すことに徹底して取り組む。
- 2019年度に予定されている様々な政府の施策や制度などに対して、事業者が不安なく十分対応できるよう、万全の支援体制で臨む。
- 140周年を念頭に置き、事業運営に取り組む。

【中期方針重点項目（9項目）】

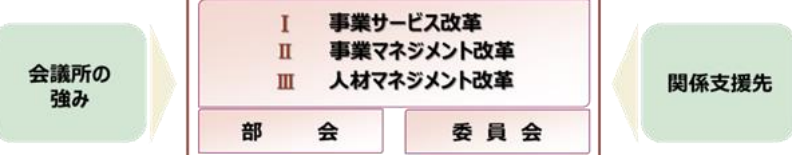
- ・事業1 MICE、観光、インバウンド支援（交流人口の増加）～国内外の観光需要の取り込みに向けた活動強化～
- ・事業3 海外展開支援～企業の海外展開支援～
- ・事業6 人材確保の包括的支援～企業の採用活動への支援強化～
- ・事業7 人材育成支援～企業を担う人材のスキルアップ支援強化（リカレント教育等の取り組み）～
- ・事業8 創業支援（スタートアップ支援）～特区を活かした創業促進～
- ・事業9 事業承継支援～大企業承継時代を見据えた事業承継への対応強化～
- ・事業10 IT・ICTの活用による生産性向上支援～身の丈ITの徹底普及による労働生産性の向上～
- ・事業11 イノベーション支援～第4次産業革命を踏まえたイノベーションの促進～
- ・事業14 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化～会員ニーズ分析による計画的アプローチとフォロー強化～

【中期方針（2018年度～2020年度）】

【理念】商工業の改善・発達と福岡の発展

【中期方針のビジョン（目指す姿）】
～質的向上によるサービス充実～

アジアの拠点都市として 活力溢れる福岡の構築
地域を支え、成長し 続ける商工業者の支援
信頼され、進化し続ける 福岡商工会議所の実現



I. アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

- 成長著しい福岡の強みを生かした産業・経済振興
- アジアの拠点都市にふさわしい都市機能整備促進

①MICE、観光、インバウンド支援（交流人口の増加）

- ・MICE・観光振興委員会で、MICE開催・誘致促進に向けた研究を進めるとともに、統計資料や市場ニーズ等を踏まえた観光振興策を研究し、事業に活かす。
- ・着地型観光による博多旧市街エリアの回遊・賑わいを拡大する事業を展開し、地域企業の発展を支援するとともに、福岡市と連携し、観光関連施設・地域団体による着地型観光プラットフォームを組成し、当所が窓口となり民間の観光事業者や伝統芸能団体とつなぐ体制を構築する。
- ・伝統芸能や祭りなどの文化体験型イベントを実施し、観光資源を内外にPRすることにより、福岡市の賑わいを創出するとともに、交流人口増加による経済効果の波及（インバウンドに対応するキャッシュレス推進など）、および、都市ブランド力の向上を目指す。
- ・福岡・九州全体の観光産業の活性化に向けて、観光関連産業の販路拡大を支援する。
- ・G20福岡 財務大臣・中央銀行総裁会議の開催に合わせて福岡市と連携して関連事業を実施する。
- ・ラグビーワールドカップ(RWC)開催に合わせて、「RWCおもてなしイベント(仮称)」を開催し、地域への経済波及効果の最大化を図る。その過程において、関係団体との連携体制を確立し、東京オリンピック・パラリンピックや世界水泳等の世界的イベントでの同様の取り組みにつなげる。
- ・熊本復興PRイベントとして、九州の食と物産が集結する「九州・火の国元気まつり」を開催する(九州地域戦略会議主催の「祭りアイランド九州」と連携し、同時期に開催)。
- ・ファッションとコンテンツ産業、美容や食との連携・融合を推進し、「ファッションの街」を発信し、国内外からの交流人口増加を図る。

【主な活動】 MICE・観光振興委員会、着地型観光メニューの拡大、博多どんたく、博多をどり、博多伝統芸能館、観光商談会、G20福岡関連事業【新規】、RWCおもてなしイベント【新規】、九州・火の国元気まつり【新規】、FACo、Fマンス など

②食産業振興支援

- ・九州一円の「食」でバイヤー・消費者に九州・福岡の食をアピールする「Food EXPO Kyushu」、市内の飲食事業者を発掘する「博多うまかもん市」、バイヤーとの商談の場を提供する「個別商談会」を活動の柱として、各事業の有機的な連繋や幅広い関連産業の取り込みを強化し、BtoB、BtoC両面から、食ブランド強化を通じた産業振興に取り組む。
- ・海外に向けた農産加工品等の新たな付加価値商品の開発を支援するとともに、TPP11や日EU・EPA等の経済連携やHACCP等の世界基準に関する情報を積極的に提供する。

【主な活動】 Food EXPO Kyushu、博多うまかもん市(関東圏の開催含む)、個別商談会 など

③海外展開支援

- ・海外展開に関するあらゆる相談に対応可能なワンストップ相談窓口の利用促進に取り組む。
- ・他の支援機関と連携し、食品以外の分野で販路拡大事業を展開する。
- ・海外展開支援委員会で海外の市場動向を調査し、地場企業に情報発信する。

【主な活動】 ワンストップ海外展開相談窓口、販路拡大事業、海外展開支援委員会 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)			(参考) 2018 見込み	
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)		第3四半期(累計)
①MICE、観光、インバウンド支援(交流人口の増加)							
○MICE開催・誘致促進	地域振興G	委員会主導セミナー参加者数	100名	委員会開催	100名	100名	-
○着地型観光メニューの拡大		伝統芸能・博多町家・伝統工芸の3館連携事業数	3件	3館連携協議	3館連携事業開始	3件	-
○伝統芸能の振興		・博多をどり一般客数 ・博多伝統芸能館公演数	・900名 ・36回	・- ・10回	・- ・20回	・900名 ・27回	・814名 ・41回
○博多どんたく港まつり(福岡市民の祭り振興会事務局)		【どんたくクーポン】掲載企業数	・50社	・50社	・50社	・50社	・42社
○観光商談会		・商談件数 ・新規参加者割合	・400件 ・60%	事例集作成	バイヤー発掘	・バイヤー選定 ・参加企業募集	・359件 ・70%
○スポーツMICE推進事業		RWCおもてなしイベント(仮)の実施	実施完了	企画最終化	実施開始	実施完了	-
○九州・火の国元気まつり(熊本復興PRイベント)		集客数	10万人	出展者決定	10万人	10万人	開催概要決定
○G20福岡関連事業		G20福岡関連事業の実施	実施完了	実施完了	実施完了	実施完了	-
○福岡アジアコレクション(FACo)、ファッションマンス福岡アジア(Fマンス)		・FACo集客数 ・Fマンス集客数	・7,500人 ・52.5万人	福岡アジアファッション拠点推進会議の2019年度事業計画・予算決定	・福岡ブランドの出展募集 ・新企画内容策定	・福岡ブランドの出展決定 ・新イベント5件	・7,000人 ・52万人
②食産業振興支援							
○Food EXPO Kyushu	産業振興G	【BtoBイベント】 ・個別商談件数 ・個別商談成約数 ・出展者 ・来場者 ・新商品開発数 ・関連産業との商談件数	・900件(県内5割) ・250件 ・200社 ・4,400名 ・3件 ・30件	・実行委員会開催(事業計画、予算) ・出店者募集	・出展者決定 ・バイヤー募集開始 ・訪問商談会等決定	・900件(県内5割) ・250件 ・200社 ・4,400名 ・3件 ・30件	・887件 ・243件 ・219社 ・4,351人 ・3件 ・0件
○博多うまかもん市		【BtoCイベント】 ・出店者 ・来場者	・60社 ・6万人			・60社 ・6万人	・65社 ・9.1万人
○食・生活関連企業マッチング及び見本市出展事業		【関東圏除く】 ・新規出店者 ・来場者	・20社 ・3.3万人			企画検討	出店者募集
③海外展開支援							
○海外展開ワンストップ相談窓口	産業振興G	相談件数	100件	25件	50件	75件	80件
○海外展開支援に関する情報発信		・セミナー参加者数 ・情報発信回数	・100名 ・12回	・企画 ・3回	・100名 ・6回	・100名 ・9回	・100名 ・4回
○販路拡大事業(上記食・生活関連事業を除く)		個別マッチング件数	90件	10件	40件	70件	15件

I. アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築

④地域商店街活性化支援

- 地域の賑わいを創出するため、国内外の消費者や観光客から選ばれるモデル商店街の形成を目指し、取り組み意欲が高い商店街に対し、ビジョンやコンセプトづくり、実施計画の策定、計画実行のフォローまで、一気通貫した伴走型支援を実施する。

【主な活動】 商店街伴走型支援、インバウンド対応促進、ナイトタイムエコミー等への取り組み など

⑤政策提言・要望活動

- 中小企業に関する統計・調査データやヒアリングによる現場の生の声(商工業者、地域の課題やニーズ)に基づく要望活動の展開と施策実現を図る。
- 日商や連合会および部署間の連携強化を図り、情報量の増加と質の向上に取り組む。
- 行政との政策協議の充実を図り、トップ同士の提言・要望を実施し、実現度向上に取り組む。
- 当所事業と連動した部会・委員会活動を通じて、地域や中小企業が成長・発展するための制度改革や規制緩和などについて具体的な政策を提言する。

【主な活動】 国・県・市への提言・要望活動、
記者会見・会報誌・webなどでの情報発信 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)			(参考) 2018 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	
④地域商店街活性化支援						
○商店街伴走型支援		支援団体数	1団体	1団体	1団体	1団体
○インバウンドに関連する取り組み	商業・雇用支援G	戦略会議実施 ・専門家派遣 ・ツール作成支援	・1団体 ・3回 ・1団体	・-- ・-- ・--	・1団体 ・1回 ・0団体	・1団体 ・3回 ・1団体
⑤政策提言・要望活動						
○政策提言・要望事業	企画広報G	【福商一市】 ・要望・意見表明 ・意見交換会	・1回 ・3回	・-- ・--	・-- ・1回	・1回 ・3回
		【福商連一県、九 商連一団】 ・要望・意見表明 ・意見交換会	・2回(福、九) ・4回(県知事2、政 党2)	・-- ・1回(福)	・1回(九) ・1回(福)	・2回(福、九) ・4回(福)

II. 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

- 事業者の持続・成長のための支援
- 企業サイクル(創業～成長～成熟～承継)に合わせた伴走型支援

⑥人材確保の包括的支援

- 深刻化する人材不足に対し、通年で企業と学生の出会いの場の提供機会を増やすとともに、採用担当者間の情報交換の場の提供、セミナー等による企業の採用力の向上支援や女性・高齢者・外国人労働者等の多様な人材の確保支援など、人材確保への支援に積極的に取り組む。
- 特に中小企業のニーズが高い中途人材の採用については、福岡市及び民間の大手転職サイトと連携し、UIJターンを含めた中途人材の確保支援を更に推進する。
- 当所がコーディネーター役となり、各人材確保支援機関による連携を進め、支援事業を調整・集約して横断的かつ細やかな支援を行う。
- 人財支援委員会で、多様な人材の活用推進策、人材の定着促進策、地元福岡での就職意識を高めるための施策等について調査研究し、その内容を当所活動に着実に反映する。

【主な活動】 会社合同説明会、インターンシップ合同説明会【新規】、採用担当者情報交換会【新規】、
学校と企業との就職情報交流会、会議所キャラバン事業、
中途人材に特化した求人サイトの利用促進、人財支援委員会 など

⑦人材育成支援

- 社会変化や価値観の多様化を踏まえ、企業が求める人材を的確に把握し、ニーズに合った実務能力の向上支援に努める。また、リカレント教育に係る社会人の学び直し講座等に取り組む。

【主な活動】 各種検定試験、実務研修講座、出前講座、リカレント講座【新規】、eラーニング など

⑧創業支援(スタートアップ支援)

- 創業マインド醸成をはじめ創業後のフォローまで各段階に応じたきめ細かい創業支援を実施する。
- 成長分野に取り組む創業者に対し重点支援を実施し、ベンチャー企業を創出する。
- 創業・新産業創出委員会で、世界規模の市場で活躍する福岡発のベンチャー企業の創出に必要な環境整備や規制改革に関する要望内容、当所が実行可能な取り組み、福岡市のスタートアップ都市としてのプレゼンス向上のための取り組み等について調査研究し、当所活動へ反映させる。

【主な活動】 創業マインド醸成セミナー、福岡起業塾、女性起業塾、
ベンチャー向け起業塾【新規】、創業・新産業創出委員会 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)			(参考) 2018 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	
⑥人材確保の包括的支援						
○新卒人材の確保支援事業						
・会社合同説明会 (同時開催: インターンシップ合同説明会)		平均ブース訪問数 ・求職者動員数 ・採用担当者情報 交換会参加企業数	・3.8社 ・1,200名 ・60社	・3.8社 ・1,000名 ・--	・3.8社 ・1,200名 ・--	・3.8社 ・1,200名 ・60社
・就職情報交流会	商業・雇用支援G	就職情報交流会 参加企業数	140社	-	-	70社
・会議所キャラバン事業		参加企業数	40社	20社	20社	30社
○中途人材の確保支援事業		企業の送り込み数 セミナー参加者数	100社 400名	- 80名	40社 160名	70社 240名
○人材確保支援機関の連携会議運営		会議実施	3回	1回	1回	2回
⑦人材育成支援						
○ビジネス実務能力検定	検定・企業研修G	受験者数 ・簿記検定 ・販売士検定 受験者数	12,210名 1,140名	3,750名 -	3,750名 540名	8,570名 540名
○福商実務研修講座		参加者数	1,364名	890名	1,170名	1,336名
・実務研修講座		参加者数	50名	15名	35名	50名
・出前講座		参加者数	60名	40名	60名	60名
○社会人の学びなおし(リカレント)講座		参加者数	60名	40名	60名	60名
⑧創業支援(スタートアップ支援)						
○起業マインドの醸成		セミナー数 ・参加者数	・20回 ・520名	・5回 ・150名	・10回 ・200名	・15回 ・450名
○福岡起業塾		受講者数 ・創業件数(2019 受講:1年後) ・創業件数(2018 受講)	・40名 ・28/40件 ・31/43件	・-- ・-- ・16/43件	・20名 ・-- ・22/43件	・40名 ・10/40件 ・31/44件 (2017受講)
○女性起業塾	経営支援G	受講者数 ・創業件数(2019 受講:1年後) ・創業件数(2018 受講)	・20名 ・10/20件 ・13/23件	・-- ・-- ・5/23件	・-- ・-- ・7/23件	・20名 ・3/23件(2018 受講) ・14/27件 (2017受講)
○ベンチャー企業の創業支援		ベンチャー向け起 業塾受講者数 ・創業件数	・10名 ・3件	・-- ・--	・10名 ・1件	・10名 ・2件

II. 地域を支え、成長し続ける商工業者の支援

⑨事業承継支援

・大企業承継時代を乗り切るため、事業承継診断書を活用し、中小企業に対し徹底的に早期準備を促し、事業承継の円滑化を図る。

・福岡県事業引継ぎ支援センターや福岡県事業承継支援ネットワークと連携し、プレ事業承継からポスト事業承継まで切れ目のない支援を提供し、事業承継を契機とした中小企業の成長を支援する。

【主な活動】 セミナー・巡回・相談窓口・専門家派遣による事業承継への早期準備の促進、プレ事業承継からポスト事業承継までの伴走型支援、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携したマッチング(M&A)支援 など

⑩IT・ICTの活用による生産性向上支援

・IT導入補助金等を活用し、中小企業に対して、業種や規模などを踏まえた身の丈ITの徹底的な普及を促進し(複数のビジネスアプリの導入提案)、生産性向上を図るとともに、売上アップの仕組みづくりを支援する。

・福岡市と連携し、セミナーの開催やキャッシュレス商店街の実証実験等により、ITを活用した中小企業のチャレンジや生産性向上を後押しする「福岡中小企業元気都市推進事業」を推進する。

【主な活動】 セミナー・巡回・相談窓口・専門家派遣による身の丈ITの導入支援、福岡中小企業元気都市推進事業 など

⑪イノベーション支援

・IoTなどを切り口としたイノベーションをテーマにしたセミナーの開催により『気づき』を促し、中小企業のイノベーションへの取り組みを促進する。

・IoTコーディネーター、ITベンダー、研究機関等を配した集合ワークショップを実施し、業界の垣根を越えた新たなビジネスを生み出す場を提供する。

・集合ワークショップの中から特に意欲のある企業を選抜して、個別ワークショップによる重点支援を実施。議員、会員企業、行政などの会議所内外のネットワークを活用し、業務提携パートナーや販路拡大先とのマッチングまで支援し、当所発のIoTビジネスの先進事例を創出する。

・先進事例創出ノウハウの横展開を図るとともに、創業・新産業創出委員会などと連携し、新ビジネスを創出するための環境整備に取り組み、IoTビジネスの集積を図る。

【主な活動】 イノベーションセミナー、ワークショップ、ビジネスプランPR関連事業【新規】、開発した商品・サービスの商談支援 など

⑫伴走型支援

・中小企業者の中でも、とりわけ自社の成長に意欲的な中小企業・小規模事業者に対し、重点支援を実施する。

・顧客満足度を高めるため、企業の成長サイクルごとのメニューを見える化して提供する。

【主な活動】 巡回・相談窓口・専門家派遣による重点支援、経営革新塾 など

⑬消費税軽減税率・転嫁対策支援

・2019年10月の消費税率引き上げや軽減税率制度の導入等に向けて、講習会等の開催や巡回訪問、相談窓口の設置等により、中小企業の円滑な対応を促す。

・適正に消費税を転嫁できるよう、補助金を活用した複数税率対応レジや受発注システムの改修、複数のビジネスアプリ導入による生産性向上、アプリの蓄積データを基にした売上アップの仕組みづくりなど、中小企業のIT化や経営基盤の強化に資する経営支援を実施する。

・行政と連携して、地域における消費を喚起・下支えするプレミアム付商品券を発行する。

【主な活動】 消費税軽減税率・転嫁対策セミナー、巡回・相談窓口・専門家派遣による経営力強化・IT化の推進、プレミアム付商品券の発行 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)			(参考) 2018 見込み	
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)		第3四半期(累計)
⑨事業承継支援							
○経営指導員による事業承継支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	・事業承継診断 ・事業承継計画策 定件数	・800件 ・15件	・170件 ・0件	・380件 ・6件	・590件 ・10件	・800件 ・-
○福岡県事業引継ぎ支援センターによるマッチング支援	経営支援G	・支援件数 ・マッチング成約数 ・後継者人材バン ク成約数	・360件 ・30件 ・3件	・100件 ・7件 ・-	・200件 ・15件 ・1件	・300件 ・23件 ・2件	・300件 ・25件 ・2件
⑩IT・ICTの活用による生産性向上支援							
○IT・ICT活用による生産性向上・経営力向上に向けた支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	・セミナー開催数 ・クラウドサービス 導入支援・完了企 業数	・12回 ・70社	・2回 ・25社	・6回 ・45社	・10回 ・56社	・15回 ・70社
⑪イノベーション支援							
○イノベーションセミナー及びワークショップ事業	産業振興G	・セミナー参加者数 ・セミナーアンケ ット満足度 ・業務提携・販路 拡大先とのマッ チング商談件数	・100名 ・7割 ・24件	・100名 ・7割 ・2件	・100名 ・7割 ・8件	・100名 ・7割 ・14件	・140名 ・85% ・14件
⑫伴走型支援							
○経営改善支援事業							
・訪問による経営指導	地域支援第一G 地域支援第二G	巡回軒数	8,000軒	1,000軒	3,000軒	6,000軒	9,500軒
・窓口による経営指導	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	マル経融資推薦	120件	30件	60件	90件	80件
・経営力向上支援	地域支援第一G 地域支援第二G 経営支援G	経営改善提案件数	300件	75件	150件	225件	300件
		事業計画策定支援	200件	50件	100件	150件	320件
		経営革新計画承認 件数	60件	15件	30件	45件	85件
⑬消費税軽減税率・転嫁対策支援							
○消費税軽減税率・転嫁対策相談							
・講習会	経営支援G	開催回数	20回	5回	10回	15回	20回
・巡回・窓口等による経営指導		巡回・窓口等件数	8,000件	2,000件	4,000件	6,000件	8,000件

Ⅲ. 信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現

➤ 会員活動の推進 ➤ 会員増強活動の強化 ➤ 職員の資質向上 ➤ 財務基盤の強化

⑭ 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化

【強化ポイント】

・ 中小企業の持続的発展・成長に向け「施策に基づく支援」と「会議所独自の支援」を融合させた「トータルサポート」の実施に注力し、会員の安定した増加を図る。

〔入会促進〕

・ 入会動機上位事業(保険・経営相談・交流会・販路拡大)を始めとする各種事業を通じた訴求
 ・ 接点履歴等の分析による事業の見直し、開発
 ・ 各種事業を通じた非会員リストの活用促進

〔退会防止〕

・ 退会率の高い未利用会員、2年目会員の徹底訪問(早期アプローチ実施)
 ・ 新入会員への徹底したフォロー(入会後の再訪問、DM等を活用した事業利用アプローチ)

〔交流会等〕

・ 出合いの場となる新入会員交流会、夏の会員交流会、異業種交流会を実施

【主な活動】 会員増強・維持活動、会員交流会 など

⑮ 職員の資質向上

・ 当所が職員に求める資格・検定等の取得・合格に向け、職員一人ひとりが策定した習得計画に基づき、着実に自己研鑽を図るとともに、商工会議所職員として必要な能力、現状を踏まえ、所内の教育制度を体系的に見直し、強化する。

・ 生産性向上に向けて、所内のIT化に着手する。

・ 業務改善・新事業検討チームの活用により、各部の実情を当所活動に反映するとともに、全所的な活動へ展開する。

・ 業務の質を確保するとともに、事務効率化を図るため、職員全員が統一した基準のもと事務処理を行えるようマニュアル・ルールを整備する。

・ 職員が活躍できる環境を整えるため、長時間労働の防止や年次有給休暇の取得促進などに取り組む。

【主な活動】 職員ごとの習得計画、資格の取得促進、若手塾、新教育制度の実施【新規】、働き方改革(生産性向上)、業務改善・新事業検討チーム など

⑯ ビル事業

・ 当所ビル及び周辺ビルの利用状況やニーズを把握・分析し、安定した収益計上への対策を図っていく。また、当所ビル利用者に快適かつ安全安心な環境を提供する。

・ 会議所活動を着実に継続していくために、ビルの維持・館内設備の更新・投資計画を実行する。

・ マニュアル整備やシステム導入により、ビル管理業務の生産性向上を図る。

【主な活動】 テナント事業、貸会議室、設備更新・投資計画の策定、ビル管理業務の生産性向上 など

⑰ 140周年事業

・ 2019年10月に創立140周年を迎えるにあたり、当所の140年の実績・活動を効果的にPRすることを通して、中小企業・小規模事業者との接点を増やし感謝の意を伝え、会議所事業・サービスへの理解促進・活用促進を図り、会員企業等がさらなる発展・成長することを目指す。あわせて、会員の満足度向上と会員維持、当所のブランドの向上につなげる。

・ 職員が当所の役割・理念を再確認し、次の10年に向けて意欲と能力を向上させる契機とする。

【主な活動】 特設サイトの開設【新規】、永年継続会員・創業100年会員表彰【新規】 など

事業および施策	担当グループ	達成目標 (目標項目)	目標値 (数値または到達水準)				(参考) 2018 見込み
			年間	第1四半期	第2四半期(累計)	第3四半期(累計)	
⑭ 会員純増に向けた入会促進、退会防止強化							
○ 会員増強・維持活動	会員組織・共済G	・年度末会員数 ・新規会員数	・16,225件 ・1,170件	・-- ・585件	・-- ・878件	・-- ・1,170件	・15,980件 ・910件
○ 会員交流事業の強化 ・ 新入会員交流会	会員組織・共済G	・参加人数 ・参加者の名刺交換件数	・240名(@120×2) ・平均15社	日程、企画の確定	日程、企画の確定	・120名 ・平均15社	・220名 ・--
・ 夏の会員交流会	会員組織・共済G	・参加人数 ・参加者の名刺交換件数	・300名 ・平均15社	・-- ・--	・300名 ・平均15社	・300名 ・平均15社	・357名 ・--
・ 異業種交流会	会員組織・共済G	・参加人数 ・参加者の名刺交換件数	・140名 ・平均15社	・50名 ・平均15社	・90名 ・平均15社	・140名 ・平均15社	3/22実施
⑮ 職員の資質向上							
○ 人材の育成	総務・人事G	・全職員の基本的資格取得(資格取得職員割合) ・研修参加人数・日	・75% ・400人・日	・-- ・100人・日	・40% ・200人・日	・60% ・300人・日	・52% ・300人・日
○ 働き方改革		業務フローの確立	マニュアル整備	-	整備する業務の抽出	対象業務の50%で整備完了	マニュアルのひな形を作成し一部部門で検証中
⑯ ビル事業							
○ テナント事業		テナント事業収入	173,574千円	48,142千円	89,320千円	130,854千円	164,050千円
○ 会議室事業	ビル管理G	会議室事業収入	133,916千円	39,458千円	68,019千円	101,727千円	131,000千円
○ 立体駐車場事業		立体駐車場事業収入	30,200千円	7,417千円	14,954千円	22,638千円	29,600千円
⑰ 140周年事業							
○ 140周年事業	総務・人事G	・会員へのPR件数 ・会員インタビュー掲載件数 ・特設サイト開設	・12,000件 ・80件 ・開設完了	・3,500件 ・30件 ・開設完了	・7,000件 ・60件 ・開設完了	・10,500件 ・70件 ・開設完了	・-- ・-- ・--